

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:鹿屋市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,296	固定負債	37,604
有形固定資産	77,548	地方債	32,845
事業用資産	59,092	長期未払金	-
土地	21,029	退職手当引当金	4,262
立木竹	4,261	損失補償等引当金	-
建物	85,917	その他	497
建物減価償却累計額	-52,836	流動負債	5,469
工作物	832	1年内償還予定地方債	4,563
工作物減価償却累計額	-185	未払金	-
船舶	3	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	16
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	434
航空機	-	預り金	322
航空機減価償却累計額	-	その他	133
その他	15	負債合計	43,073
その他減価償却累計額	-11	【純資産の部】	
建設仮勘定	67	固定資産等形成分	103,159
インフラ資産	17,830	余剰分(不足分)	-41,004
土地	11,459		
建物	2,294		
建物減価償却累計額	-1,754		
工作物	13,243		
工作物減価償却累計額	-7,481		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	68		
物品	4,104		
物品減価償却累計額	-3,478		
無形固定資産	24		
ソフトウェア	22		
その他	1		
投資その他の資産	18,725		
投資及び出資金	364		
有価証券	-		
出資金	364		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	296		
長期貸付金	106		
基金	18,001		
減債基金	2,383		
その他	15,619		
その他	-		
徴収不能引当金	-42		
流動資産	8,931		
現金預金	1,952		
未収金	124		
短期貸付金	25		
基金	6,838		
財政調整基金	6,838		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7		
資産合計	105,228	純資産合計	62,155
		負債及び純資産合計	105,228

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 鹿屋市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	49,347
業務費用	21,404
人件費	7,509
職員給与費	5,971
賞与等引当金繰入額	434
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,104
物件費等	13,333
物件費	9,437
維持補修費	1,219
減価償却費	2,677
その他	-
その他の業務費用	562
支払利息	131
徴収不能引当金繰入額	49
その他	382
移転費用	27,944
補助金等	8,753
社会保障給付	15,822
他会計への繰出金	3,329
その他	40
経常収益	1,305
使用料及び手数料	711
その他	594
純経常行政コスト	48,043
臨時損失	804
災害復旧事業費	802
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17
資産売却益	17
その他	-
純行政コスト	48,829

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:鹿屋市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	58,192	100,746	-42,554	
純行政コスト(△)	-48,829		-48,829	
財源	52,772		52,772	
税金等	34,341		34,341	
国県等補助金	18,431		18,431	
本年度差額	3,942		3,942	
固定資産等の変動(内部変動)		2,393	-2,393	
有形固定資産等の増加		1,265	-1,265	
有形固定資産等の減少		-2,725	2,725	
貸付金・基金等の増加		3,874	-3,874	
貸付金・基金等の減少		-21	21	
資産評価差額	21	21		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	3,963	2,414	1,550	
本年度末純資産残高	62,155	103,159	-41,004	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：鹿屋市
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,588
業務費用支出	18,644
人件費支出	7,475
物件費等支出	10,657
支払利息支出	131
その他の支出	381
移転費用支出	27,944
補助金等支出	8,753
社会保障給付支出	15,822
他会計への繰出支出	3,329
その他の支出	40
業務収入	52,847
税収等収入	34,279
国県等補助金収入	17,417
使用料及び手数料収入	710
その他の収入	441
臨時支出	802
災害復旧事業費支出	802
その他の支出	-
臨時収入	222
業務活動収支	5,678
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,595
公共施設等整備費支出	1,128
基金積立金支出	8,449
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18
その他の支出	-
投資活動収入	5,440
国県等補助金収入	792
基金取崩収入	4,590
貸付金元金回収収入	21
資産売却収入	36
その他の収入	-
投資活動収支	-4,155
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,713
地方債償還支出	4,476
その他の支出	236
財務活動収入	1,840
地方債発行収入	1,840
その他の収入	-
財務活動収支	-2,873
本年度資金収支額	-1,349
前年度末資金残高	2,979
本年度末資金残高	1,630
前年度末歳計外現金残高	321
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	322
本年度末現金預金残高	1,952

【様式第5号】

一般会計等財務書類附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	111,721	495	92	112,125	53,033	1,943	59,092
土地	21,008	34	13	21,029	-	-	21,029
立木竹	4,261	-	-	4,261	-	-	4,261
建物	85,582	396	61	85,917	52,836	1,897	33,082
工作物	819	13	-	832	185	43	648
船舶	3	-	-	3	2	1	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	15	-	-	15	11	2	4
建設仮勘定	32	53	17	67	-	-	67
インフラ資産	26,459	650	44	27,064	9,234	443	17,830
土地	11,459	1	-	11,459	-	-	11,459
建物	2,271	27	4	2,294	1,754	45	541
工作物	12,663	580	-	13,243	7,481	398	5,762
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66	42	40	68	-	-	68
物品	5,341	147	1,383	4,104	3,478	278	626
合計	143,521	1,292	1,520	143,293	65,745	2,664	77,548

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務・その他	合計
事業用資産	14,865	30,784	910	1,158	3,011	542	7,823	59,092
土地	3,935	9,810	397	427	1,805	337	4,318	21,029
立木竹	4,261	-	-	-	-	-	0	4,261
建物	6,598	20,385	509	730	1,200	205	3,455	33,082
工作物	41	552	4	-	2	-	49	648
船舶	-	-	-	-	-	-	1	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	0	0
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	4	-	0	4
建設仮勘定	29	38	-	-	-	-	0	67
インフラ資産	15,755	4	-	0	459	2	1,610	17,830
土地	9,854	-	-	0	31	-	1,574	11,459
建物	539	2	-	-	-	-	0	541
工作物	5,297	2	-	-	427	2	33	5,762
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	65	-	-	-	-	-	3	68
物品	15	137	3	5	46	100	320	626
合計	30,635	30,926	913	1,163	3,515	644	9,753	77,548

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
(株)九州フィナンシャルグループ	138,640	477	66	50	7	59	7
(株)宮崎銀行	10,059	2,340	24	500	5	19	5
合計			90		12	78	12

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
まちづくり鹿屋	5	87	27	61	12	43.1%	26	0	5
鹿屋市勤労者サービスセンター	30	52	1	50	30	100.0%	50	0	30
鹿屋市農業公社	35	105	1	104	35	100.0%	104	0	35
合計	70	244	29	215	77		180	0	70

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
地方債証券(93回共同発行市場公募地方債)	10	-	-	-	10	-	-	-	10	-
(株)南日本放送	2	12,949	2,044	10,905	200	1.08%	117	0	2	2
(株)ナンチュク	1	12,945	10,616	2,329	490	0.12%	3	0	1	1
(株)おおすみ観光未来会議	0	13	2	11	5	5.00%	1	0	0	0
鹿児島県信用保証協会	31	322,076	297,376	24,700	24,700	0.13%	31	0	31	31
鹿児島県農業信用基金協会	13	109,865	100,084	9,782	6,102	0.22%	21	0	13	13
全国漁業信用基金協会	52	287,209	223,342	63,867	63,867	0.08%	52	0	52	52
大隅森林組合	11	380	109	270	270	4.04%	11	0	11	11
曾於地区森林組合	2	1,603	719	884	884	0.28%	2	0	2	2
(公社)鹿児島県森林整備公社	1	33,145	33,346	-201	-201	-	0	1	0	1
(公社)鹿児島県畜産協会	7	5,148	756	4,392	4,392	0.17%	7	0	7	7
(公社)鹿児島県家畜衛生指導協会	1	541	196	345	345	0.31%	1	0	1	1
(公社)鹿児島県農業・農村振興協会	19	1,037,718	20,696	1,017,021	1,017	1.86%	18,923	0	19	19
(公財)かごしま豊かな海づくり協会	8	1,624	98	1,526	1,526	0.53%	8	0	8	8
(公財)かごしまみどりの基金	5	556	7	549	549	0.93%	5	0	5	5
(公財)鹿児島まちづくり土地区画整理協会	0	1,287	78	1,209	1,209	0.02%	0	0	0	0
(公財)鹿屋体育大学スポーツ振興教育財団	29	272	4	268	272	10.55%	28	0	29	29
(公財)鹿児島県暴力追放運動センター	5	1,020	0	1,019	1,019	0.45%	5	0	5	5
(公財)鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	1	112	1	111	112	0.71%	1	0	1	1
(公財)鹿児島県環境整備公社	0	835	616	220	2,203	0.02%	0	0	0	0
(公財)鹿児島県環境保全協会	1	834	183	650	650	0.18%	1	0	1	1
(公財)鹿児島県防犯協会連合会	0	93	7	86	86	0.07%	0	0	0	0
(一財)鹿児島県環境技術協会	0	1,341	79	1,262	1,262	0.00%	0	0	0	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	0	2,984	735	2,249	2,249	0.01%	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	6	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.03%	133	0	6	6
合計	205	26,390,880	24,853,478	1,537,402	129,822	0.16%	19,351	1	205	195

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,926	662		1,250	6,838	6,778
財政調整基金合計	4,926	662	0	1,250	6,838	6,778
地方債管理基金	2,383				2,383	2,383
減債基金合計	2,383	0	0	0	2,383	2,383
地域振興基金	4,586			582	5,168	5,168
高齢者福祉基金	0	895			896	896
清掃施設整備基金	51				51	51
農業振興基金	455				455	455
ふるさと鹿屋応援基金	591	399		4,579	5,570	5,570
公共施設修繕基金	1,108				1,108	1,108
過疎地域自立促進特別事業基金	183				183	183
子育て支援基金	147				147	147
再編交付金事業基金	1,067				1,067	1,067
市営住宅等基金	59				59	59
森林環境譲与税基金	65			21	86	86
土地開発基金	720				720	720
高齢者等肉用牛特別導入事業基金	28			81	109	109
その他基金計	9,060	1,295	0	5,264	15,619	15,619
合計	16,368	1,957	0	6,514	24,839	24,779

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営企業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
恵仁会（H23貸付）	3	0	1	0	4
夢かのや（H24貸付）	0	0	0	0	0
その他の貸付金					0
奨学資金貸付金	99	0	20	0	119
いきいき茶産地づくり資金貸付金	1	0	2	0	4
災害援護貸付金	3		0		3
自家保留牛促進対策資金貸付金	0	0	0	0	0
合計	106	0	25	0	130

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	237	41
市民税	60	10
固定資産税	151	26
軽自動車税	12	3
都市計画税	14	2
その他の未収金	58	2
分担金及び負担金	1	0
使用料・手数料	20	0
諸収入	37	1
小計	296	42
合計	296	42

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	112	7
市民税	33	1
固定資産税	67	6
軽自動車税	7	0
都市計画税	6	0
その他の未収金	11	0
分担金及び負担金	0	0
使用料・手数料	5	0
諸収入	6	0
小計	124	7
合計	124	7

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	共済等	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	661	84	620		34	8				0
公営住宅建設	1,193	140	1,182		5	6				0
災害復旧	898	130	611		127	160				0
緊急防災・減災	11	11	0	11						0
教育・福祉施設	1,153	194	1,069		25	58				0
一般単独事業	15,863	2,159	1	428	6,063	9,347	23			0
過疎対策事業	1,241	174	1,241							0
【特別分】										0
臨時財政対策債	15,414	1,573	13,409	1,240	394	372				0
減収補てん債	128		128							0
減税補てん債	64	28	64							0
退職手当債										0
その他	782	69	493	106						183
合計	37,408	4,563	18,818	1,785	6,649	9,951	23	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
財政融資資金	18,123	17,192	705	226				0	
旧郵政公社資金	694	343	209	142				0	
地方公共団体金融機構資金	1,785	1,558	156		13	52		6	
市中銀行	6,649	6,649							
その他の金融機関	9,951	9,900	18	32					
共済等	23	23							
その他	183	183							
合計	37,408	35,848	1,089	400	13	52	0	6	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
財政融資資金	18,123	1,877	1,789	1,783	1,740	1,609	5,863	2,795	668	
旧郵政公社資金	694	222	209	72	60	48	83			
地方公共団体金融機構資金	1,785	272	251	216	156	149	606	132	4	
市中銀行	6,649	873	802	747	754	668	2,186	516	103	
その他の金融機関	9,951	1,264	1,464	1,352	1,093	955	3,132	690		
共済等	23	9	6	6	4					
その他	183	47	39	32	26	19	20			
合計	37,408	4,563	4,560	4,207	3,833	3,449	11,890	4,132	775	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（固定資産）	45	42	45	0	42
流動資産					
徴収不能引当金（流動資産）	6	7	6	0	7
固定負債					
退職手当引当金	4,411		149	0	4,262
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	401	434	401	0	434
合計	4,862	483	600	0	4,745

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	畜産クラスター	株式会社 Tabata Milk Land	98	農林商工	
	畜産クラスター	株式会社 YKF Holstein	160	農林商工	
		—			
	その他	—			
	計		259		
その他の補助金等	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		212	保健福祉	
	鹿児島県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金		1,121	保健福祉	
	大隅肝属地区消防組合負担金		1,005	市民生活	
	大隅肝属広域事務組合負担金(清掃事業関係負担金)		782	市民生活	
	公営企業事業補助金(鹿屋市下水道事業)		752	総務	
	子育て世帯生活支援特別給付金		197	保健福祉	
	県営土地改良事業		196	農林商工	
	鹿屋市多面的機能支払交付金		112	農林商工	
	鹿屋市町内会委託事務交付金		101	地域活力推進	
	物価高騰緊急対策支援金		839	保健福祉	
	物価高騰緊急対策支援金		130	農林商工	
	保育士等処遇改善臨時特例事業補		81	保健福祉	
	一時預かり事業		99	保健福祉	
	鹿屋市社会福祉協議会育成補助金		73	保健福祉	
	鹿屋市地方公共交通特別対策事業運行費補助金		80	地域活力推進	
	営業時間短縮要請協力金に係る市町村負担金		80	農林商工	
	大隅肝属広域事務組合負担金(火葬特別負担金)		73	市民生活	
	資源リサイクル畜産環境整備事業負担金		23	農林商工	
	二次救急医療体制整備補助金		58	保健福祉	
	保育所等感染症拡大防止対策事業		49	保健福祉	
	その他		2,431		
		計		8,494	
	合計			8,753	

3.純資産変動計算書に内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		11,874
		地方譲与税		532
		分担金及び負担金		176
		地方交付税		16,400
		地方特例交付金		683
		寄附金		4,602
		交通安全特別交付金		13
		繰入金		61
		小計		34,341
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	217
			県支出金	84
			計	302
		経常的補助金	国庫支出金	11,960
			県支出金	6,170
			計	18,129
		小計		18,431
	合計		52,772	

(2)財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	48,829	18,129	1,066	25,917	3,717
有形固定資産等の増加	1,128	302	774	53	
貸付金・基金等の増加	3,895			3,895	
その他					
合計	53,853	18,431	1,840	29,864	3,717

税収等 34,341
 △地方債償還支出 4,476
 29,864

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金(当座預金、普通預金)	1,630
定期性預金(定期預金、大口預金)	
合計	1,630

令和4年度 鹿屋市一般会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの . . . 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの 出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

. 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

．．．．．リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち鹿屋市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鹿屋市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。